



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社グローバルインフォメーション 上場取引所 東  
 コード番号 4171 URL <https://corporate.gii.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 莊祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理部長 (氏名) 杜山 悦郎 (TEL) 044-952-0102  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,917	△2.2	526	△16.0	565	△12.7	382	△12.6
2022年12月期	2,984	12.5	626	21.5	648	17.1	438	22.0

(注) 包括利益 2023年12月期 382百万円 (△12.6%) 2022年12月期 437百万円 (21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	129.91	129.56	17.6	19.9	18.0
2022年12月期	148.64	148.21	22.9	24.5	21.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,923	2,290	78.3	776.81
2022年12月期	2,751	2,050	74.5	695.42

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,289百万円 2022年12月期 2,049百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	290	△4	△142	2,400
2022年12月期	284	△2	△162	2,235

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	22.50	—	22.50	45.00	132	30.3	6.9
2023年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00	153	40.0	7.1
2024年12月期(予想)	—	26.00	—	31.00	57.00		43.2	

(注) 2024年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,206	9.9	574	9.2	573	1.3	389	1.7	132.08

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	2,947,600株	2022年12月期	2,947,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期	81株	2022年12月期	81株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	2,947,434株	2022年12月期	2,946,934株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,874	△1.6	550	△13.7	591	△10.5	316	△29.9
2022年12月期	2,921	12.4	638	17.8	660	13.0	450	15.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	107.22		106.93					
2022年12月期	153.03		152.59					

※ 当社の連結子会社である株式会社ギブテックの株式について、実質価額が低下したことから、「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行い、子会社株式評価損として93百万円を特別損失に計上しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	2,911		2,289		78.6	776.70		
2022年12月期	2,809		2,116		75.3	718.00		

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,289百万円 2022年12月期 2,116百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年3月7日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページ (<https://corporate.gii.co.jp>) に掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日~2023年12月31日)における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え中東紛争の勃発等、地政学リスクが高まると同時に、物価上昇、世界的な金融の引き締めに伴う影響が懸念されており、経済情勢は依然として先行き不透明な状況が続いております。日本国内においては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、景気が緩やかに回復しつつある一方、物価の上昇や為替変動等が国内経済に与える影響も懸念され、依然として注視が必要な状況となっております。

そうした中、当社グループが属する市場調査レポート出版業界においては、最新の市場動向調査レポートに対するニーズが益々高まっております。一方で、インド、中国系の調査出版会社の台頭や調査出版会社自身による直販部門のシェア拡大等が見られ、事業環境は常に変化しております。

このような状況の下、当社グループは引き続き、幅広い顧客ニーズに対応するため、当社WEBサイトにおいて、レポートをはじめとする商品ラインナップの拡大に努めました。販売面では、レポート本文の翻訳を行うAI翻訳ツールの提供や顧客の要望に対応したレポートのカスタマイズ提案、及び購買後のアフターフォロー強化等により、顧客満足度の向上に努めました。同時に、各種WEBマーケティング施策や広告媒体への出稿を行い、GIIブランドの認知度向上による顧客基盤の拡大を図っております。また、コロナ禍からの正常化に伴い、国際会議・展示会事業を再開しております。

株式会社ギブテックにおいては、ZETA通信の基本デバイス(基地局、中継器)及びセンサー類を含む自社ブランド製品「JAZE」シリーズの製品ラインナップを拡充し、スマートファクトリーをはじめ様々な分野での用途拡大に向け、事業展開しております。また、展示会等のイベントにおいて、非接触にて名刺情報の入手や資料データの提供を行うことができる非接触型情報受け渡しツール「AiMeet(アイミート)」の販売を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,917,792千円(前年同期比2.2%減)、営業利益は526,367千円(前年同期比16.0%減)、経常利益は565,553千円(前年同期比12.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は382,893千円(前年同期比12.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(市場・技術動向に関する情報提供事業)

当セグメントは、取扱商品・サービスの違いにより、市場調査レポート事業、年間情報サービス事業、委託調査事業及び国際会議・展示会事業の4つに区分されております。以下には事業区分別の業績について記載いたします。

#### (a) 市場調査レポート事業

当社の主力である市場調査レポート事業は、AI翻訳ツールの無償提供や各種WEBマーケティング施策を実施し、集客面の強化を行っております。本社部門については、当第4四半期の受注がやや伸び悩み、売上高は前年同期をわずかに下回りました。海外部門においては、韓国支店がやや低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、市場調査レポート事業全体では、前年同期比1.4%減の2,516,125千円となりました。

#### (b) 年間情報サービス事業

年間情報サービス事業は、本社部門、海外部門いずれにおいても、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、年間情報サービス事業全体では、前年同期比18.8%増の186,985千円となりました。

#### (c) 委託調査事業

委託調査事業は、委託調査案件の受注単価が低下しており、本社部門、海外部門いずれにおいても、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、委託調査事業全体では、前年同期比29.4%減の147,395千円となりました。

#### (d) 国際会議・展示会事業

国際会議・展示会事業は、国内の新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴い、国際会議の取り扱い商品数を拡大しております。日本開催のみならず、欧米開催の国際会議・展示会参加者数も増加しており、本社部門、海外部門合計の売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、国際会議・展示会事業全体では、前年同期比905.6%増の23,589千円となりました。

以上より、当セグメントの売上高は2,874,095千円となり、セグメント利益（営業利益）は550,797千円となりました。

#### （その他事業）

当セグメントにおきましては、株式会社ギブテックにおけるIoT向け無線通信方式であるLPWA通信に関する製品の販売、受託開発等を主な事業にしております。引き続き、自社ブランド製品「JAZE」シリーズ及び販売代理店契約を締結した「AiMeet」の販促をすすめております。売上高は前年同期比30.9%減の43,697千円となり、セグメント損失（営業損失）は25,750千円となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、171,864千円増加の2,923,455千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、172,629千円増加の2,840,413千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の164,503千円増加、商品及び製品の14,818千円増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、765千円減少の83,041千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の1,139千円減少等によるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、67,813千円減少の633,312千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、80,503千円減少の343,914千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の18,070千円減少、未払法人税等の28,376千円減少、未払消費税等の27,535千円減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、12,690千円増加の289,398千円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の15,060千円増加等によるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、239,677千円増加の2,290,143千円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の239,944千円増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は78.3%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、164,503千円増加し、当連結会計年度末には2,400,415千円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は290,651千円（前連結会計年度は284,761千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益565,019千円、役員退職慰労引当金の増加15,060千円、売上債権の増加7,427千円、仕入債務の減少9,193千円、法人税等の支払額209,652千円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4,671千円（前連結会計年度は2,110千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,157千円、無形固定資産の取得による支出672千円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は142,789千円（前連結会計年度は162,434千円の減少）となりました。これは、株式の発行による収入23千円、配当金の支払額142,813千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当期の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染症後の社会変化への適応が進み、需要と供給の双方が着実に回復しております。一方で、地政学リスク、インフレ抑制のための金利引上げ、そして中国経済の減速への懸念など、経済の先行きには不透明感が残っております。

ここ数年のコロナ禍で、インターネットを通じたコミュニケーションが急速に進化し、情報伝達のスピードは以前と比べて飛躍的に向上いたしました。当社グループは、この変化を主力事業である市場調査レポート事業において活かし、企業価値の向上を図るべく取り組んでまいりました。

この変動する状況において、引き続き迅速な対応と柔軟な戦略の展開に努め、今後も変化する市場に適応しながら成長を続ける方針であります。

2024年12月期の連結会計年度の業績予想については、以下のとおり見込んでおります。

## ■連結通期業績・配当予想

	2023年12月期実績	2024年12月期予想	増減率
売上高	2,917百万円	3,206百万円	+9.9%
営業利益	526百万円	574百万円	+9.2%
経常利益	565百万円	573百万円	+1.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	382百万円	389百万円	+1.7%
配当実績・予想	52円00銭	57円00銭	—

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内企業との比較可能性を考慮し、現在は日本基準を適用しておりますが、将来のIFRS適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,235,863	2,400,367
売掛金	322,980	316,919
商品及び製品	4,748	19,566
原材料及び貯蔵品	8,728	13,017
前渡金	84,034	75,157
その他	11,427	15,385
流動資産合計	2,667,783	2,840,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,849	26,052
工具、器具及び備品（純額）	2,478	2,283
土地	12,939	12,939
有形固定資産合計	39,268	41,276
無形固定資産		
商標権	157	133
ソフトウェア	1,687	905
その他	465	465
無形固定資産合計	2,310	1,505
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,195	15,056
その他	26,032	25,204
投資その他の資産合計	42,228	40,260
固定資産合計	83,807	83,041
資産合計	2,751,590	2,923,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,075	83,004
未払金	12,579	19,016
未払法人税等	97,900	69,524
未払消費税等	56,298	28,763
前受金	121,259	107,770
賞与引当金	4,816	4,727
その他	30,487	31,107
流動負債合計	424,417	343,914
固定負債		
退職給付に係る負債	20,458	18,088
役員退職慰労引当金	256,250	271,310
固定負債合計	276,708	289,398
負債合計	701,125	633,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,497	162,509
資本剰余金	141,505	141,517
利益剰余金	1,745,845	1,985,789
自己株式	△145	△145
株主資本合計	2,049,703	2,289,671
非支配株主持分	762	472
純資産合計	2,050,465	2,290,143
負債純資産合計	2,751,590	2,923,455



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,984,792	2,917,792
売上原価	1,594,051	1,569,673
売上総利益	1,390,741	1,348,119
販売費及び一般管理費	763,879	821,751
営業利益	626,862	526,367
営業外収益		
受取利息	299	494
為替差益	4,845	29,011
債務勘定整理益	16,051	1,575
助成金収入	89	57
保険解約返戻金	-	8,000
その他	60	49
営業外収益合計	21,345	39,188
営業外費用		
その他	162	1
営業外費用合計	162	1
経常利益	648,045	565,553
特別損失		
その他	1	534
特別損失合計	1	534
税金等調整前当期純利益	648,044	565,019
法人税、住民税及び事業税	208,112	181,276
法人税等調整額	2,093	1,139
法人税等合計	210,206	182,415
当期純利益	437,838	382,603
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△194	△290
親会社株主に帰属する当期純利益	438,032	382,893

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	437,838	382,603
包括利益	437,838	382,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,032	382,893
非支配株主に係る包括利益	△194	△290

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	162,021	141,283	1,471,265	△68	1,774,501
当期変動額					
新株の発行	476	476			952
剰余金の配当			△163,452		△163,452
連結子会社の増資による持分の増減		△254			△254
親会社株主に帰属する当期純利益			438,032		438,032
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	476	221	274,580	△76	275,201
当期末残高	162,497	141,505	1,745,845	△145	2,049,703

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	702	1,775,204
当期変動額		
新株の発行		952
剰余金の配当		△163,452
連結子会社の増資による持分の増減		△254
親会社株主に帰属する当期純利益		438,032
自己株式の取得		△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	60
当期変動額合計	60	275,261
当期末残高	762	2,050,465

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	162,497	141,505	1,745,845	△145	2,049,703
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
剰余金の配当			△142,949		△142,949
連結子会社の増資による持分の増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益			382,893		382,893
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	239,944	-	239,967
当期末残高	162,509	141,517	1,985,789	△145	2,289,671

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	762	2,050,465
当期変動額		
新株の発行		23
剰余金の配当		△142,949
連結子会社の増資による持分の増減		-
親会社株主に帰属する当期純利益		382,893
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290	△290
当期変動額合計	△290	239,677
当期末残高	472	2,290,143

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	648,044	565,019
減価償却費	3,803	3,093
敷金償却	669	669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	971	△2,370
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,308	15,060
受取利息及び受取配当金	△299	△494
保険解約返戻金	-	△8,000
助成金収入	△89	△57
為替差損益 (△は益)	△24,463	△21,313
その他の損益 (△は益)	1	534
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,459	△7,427
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,414	△19,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,889	△9,193
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,784	△3,961
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,310	△20,614
小計	559,478	491,752
利息及び配当金の受取額	299	494
助成金の受取額	89	57
保険解約返戻金の受取額	-	8,000
法人税等の支払額	△275,106	△209,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,761	290,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,689	△4,157
無形固定資産の取得による支出	△200	△672
敷金及び保証金の差入による支出	△220	△214
敷金及び保証金の回収による収入	-	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,110	△4,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	952	23
自己株式の取得による支出	△76	-
配当金の支払額	△163,310	△142,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,434	△142,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,463	21,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,678	164,503
現金及び現金同等物の期首残高	2,091,232	2,235,911
現金及び現金同等物の期末残高	2,235,911	2,400,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ギブテック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用） 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

親会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりです。

①市場・技術動向に関する情報提供事業

市場・技術動向に関する情報提供事業には、市場調査レポート、年間情報サービス、委託調査、国際会議・展示会の4つの商品区分が含まれます。

市場・技術動向に関する情報提供事業における収益は、各取引の実態に応じて、一時点もしくは一定の期間にわたり収益を認識しております。

一時点で収益を認識する取引として、市場調査レポート、委託調査、国際会議・展示会がありますが、顧客へ納品し顧客の検収が完了した時点又は会議・展示会の開催日に収益を認識しております。

一定の期間にわたり収益を認識する取引として、年間情報サービスの履行義務があります。年間情報サービスの履行義務は、履行義務が主に時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

②その他事業

その他事業には、連結子会社である株式会社ギブテックにおけるLPWA通信方式を利用した通信機器の販売、受託開発等が含まれます。

その他事業における収益は、各取引の実態に応じて、一時点で収益を認識しております。

通信機器の販売及び受託開発は、顧客へ納品し顧客の検収が完了した時点で、各々収益を計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「市場・技術動向に関する情報提供事業」には、市場調査レポート、年間情報サービス、委託調査、国際会議・展示会の4つの商品区分が含まれます。「その他事業」には、連結子会社である株式会社ギブテックにおけるLPWA通信方式を利用した通信機器の販売、受託開発等を含みます。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	2,553,137	—	2,553,137	—	2,553,137
年間情報サービス	157,409	—	157,409	—	157,409
委託調査	208,677	—	208,677	—	208,677
国際会議・展示会	2,345	—	2,345	—	2,345
その他	—	63,222	63,222	—	63,222
顧客との契約から生じる 収益	2,921,569	63,222	2,984,792	—	2,984,792
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,921,569	63,222	2,984,792	—	2,984,792
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,921,569	63,222	2,984,792	—	2,984,792
セグメント利益又は損失 (△)	638,298	△12,756	625,542	1,320	626,862
その他の項目					
減価償却費	3,497	305	3,803	—	3,803

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、支払手数料、地代家賃のセグメント間取引の消去1,320千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また、業績評価の対象となっていないため記載していません。



当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	2,516,125	—	2,516,125	—	2,516,125
年間情報サービス	186,985	—	186,985	—	186,985
委託調査	147,395	—	147,395	—	147,395
国際会議・展示会	23,589	—	23,589	—	23,589
その他	—	43,697	43,697	—	43,697
顧客との契約から生じる 収益	2,874,095	43,697	2,917,792	—	2,917,792
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,874,095	43,697	2,917,792	—	2,917,792
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,874,095	43,697	2,917,792	—	2,917,792
セグメント利益又は損失 (△)	550,797	△25,750	525,047	1,320	526,367
その他の項目					
減価償却費	2,816	277	3,093	—	3,093

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、地代家賃のセグメント間取引の消去1,320千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また、業績評価の対象となっていないため記載していません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	695.42円	776.81円
1株当たり当期純利益	148.64円	129.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	148.21円	129.56円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	438,032	382,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	438,032	382,893
普通株式の期中平均株式数(株)	2,946,934	2,947,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,508	7,963
(うち新株予約権(株))	(8,508)	(7,963)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。